

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = ドイツ経済への警戒感広がるか？

2020年2月17日

景気の鈍化懸念や与党CDUの党首辞任を受けた政局の混乱などで、ドイツの先行き不透明感が広がっています。昨年のドイツの経済成長率は2013年以来の低水準となる+0.6%。14日に発表された第4四半期GDPは前期比0.0%と鈍化傾向がかなり意識される状況となっています。

そうした中、今週はドイツにとって重要な指標が二つ発表されます。

一つは18日19時に発表されるZEW景況感指数（2月）。

ドイツ欧州経済センター（ZEW）による景気予測指数である同指標。ドイツの景況感調査としては、ドイツ5大経済研究所の一つIfo経済研究所によるIfo景況感指数が政策などへの影響力もあり注目されますが、その先行指標としても意識されています。

前回1月分は予想をはるかに上回る好結果となり市場が驚きました。12月分の10.7からある程度の上昇を見込まれていましたが、事前予想値は15.0前後。結果は26.7へのジャンプアップでした。米中通商協議の第一弾合意などが好感された形。輸出立国であるドイツ。輸出先の第一位が米国、第三位が中国となっており、両国の通商摩擦による景気鈍化懸念が景況感にかなりの影響を与えていたとみられ、状況の改善で一気に強めの数字になりました。26.7は2015年7月以来約4年半ぶりの高水準です。

しかし、今回はある程度の鈍化が見込まれています。新型コロナウイルスの影響による中国の景気鈍化懸念が背景にあります。豪州などのように対中輸出が経済に重要な位置を占めているというほどではなく、影響は限定的と期待されますが、前回からの悪化は仕方ないところ。とはいえ予想値は20.0とそれほど悪く無い水準（前回を除くとここまで高いのは2年前の2018年1月の20.7以来です）。予想前後の数字に収まると懸念後退も期待される。ただ、今回の新型コロナウイルス関連動向の不透明感がかなり大きいことから、景況感は予想以上に悪化している可能性は十分にあります。前々回の10.7程度まで大きく落ちるようだとユーロ売りにつながりそうです。

二つ目の注目指標は21日17時半に発表される独製造業・非製造業PMI(購買担当者景気指数・2月)速報値です。

ドイツの製造業の景況感は米中通商摩擦問題などを受けてかなり厳しい状況にありましたが、ZEW同様に前回1月分は両国の通商協議第一弾合意を受けて少し改善。12月分の43.7、事前予想値の44.5に対して速報値ベースで45.2。その後上方修正され、改定値ベースで45.3となっています。もっとも好悪判断の境である50はかなり遠いという印象で、独製造業の先行き不透明感の強さを印象付けました。

今回は新型コロナウイルスへの警戒感もあり、若干後退しての44.8が見込まれています。悪化幅は小さいですが、2019年1月に50を割り込んで以降、厳しい状況が続くドイツ製造業の景況感回復の流れが進まないという印象はユーロにとっての売り材料に。予想をさらに下回る弱めの数字が出ると、売りが加速する可能性もあります。

非製造業PMIは前回54.2と好結果。4か月連続で上昇しており、今回も期待されるとこ

るです。予想は前回と同じ54.2となっていますが、予想を上回って5か月連続での上昇を示すと、ユーロには買い材料となります。

ユーロ圏最大の経済大国であるドイツの景況感は、ユーロ相場に大きな影響を与えます。13日に欧州委員会がイタリアの今年の経済成長見通しを引き下げ、イタリア政府による見通しの半分である+0.3%とするなど、欧州の景気鈍化傾向が目立つ状況。ユーロ圏全体を牽引する立場のドイツの景気動向は今後のユーロの中期的な流れに影響してくる材料だけに要注目です。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。